

内閣総理大臣 佐藤 栄作 殿

日本学術会議会長 朝 永 振一郎

(写送付先:大蔵, 文部両大臣, 日本学術振興
会会長)

奨励研究員ならびに外国人奨励研究員制度の拡充強化について(申入れ)

標記のことについて, 本会議第51回総会の議に基づき, 下記のとおり申し入れます。

記

政府補助金により特殊法人日本学術振興会が実施している奨励研究員ならびに外国人奨励研究員制度は, 日本学術会議の勧告に基づいてその設置が実現したものであり, 少壮研究者の研究奨励のために重要な役割を果たしてきた。しかし, 現在の規模はきわめて不十分であるので研究員の人員増, 奨励金の増額を強く要望する。

特に最近わが国の大学その他の研究機関において研究を希望する少壮外国人研究者は著しく増加しつつあることにかんがみ, 外国人奨励研究員制度の強化については格段の配慮を要望する。

参考資料

1. 昭和34年度～44年度奨励研究員ならびに外国人奨励研究員制度実施事業予算
2. 昭和34年度～43年度奨励研究員採用状況
3. 昭和39年度～43年度外国人奨励研究員採用状況

(参考資料 1)

昭和34年度～44年度奨励研究員ならびに

外国人奨励研究員制度実施事業費予算調

(日本学術振興会資料)

43年10月12日現在

区 分 年 度	奨 励 研 究 員		外国人奨励研究員	
	金 額	摘 要	金 額	摘 要
昭和34年度	千円 3,570	26人 6ヵ月	千円 0	
" 35年度	15,100	継続27人 7,270 新規27人 7,830	0	
" 36年度	28,000	100人奨励金 28,000 実験・調査費 5,000	0	
" 37年度	27,300	100人奨励金 24,000 実験・調査費 3,300	0	
" 38年度	(凡て37年度と同額)			
" 39年度	33,600	100人奨励金 30,000 実験・調査費 3,600 (注 奨励金20,000円より25,000円に引上)	3,000	5人
" 40年度	33,528	100人奨励金 30,000 実験・調査費 3,528	8,388	15人
" 41年度	33,800	100人奨励金 30,000 実験・調査費 3,800	8,860	15人渡航費 250 (6ヵ月)奨励金 (月)54 教材費 10 一時金 10
" 42年度	34,000	100人奨励金 30,000 実験・調査費 4,000	8,860	同 上
" 43年度	42,300	125人奨励金 37,500 実験・調査費 4,800	8,849	同 上
" 44年度	57,300	175人奨励金 52,500 実験・調査費 4,800	21,360	30人同上

(注) 44年度については概算要求分を示す。

(参考資料 2)

昭和34～48年度奨励研究員採用状況

系別 年別	人文社会系		数物系		化学系		生物系		計		採用率 %
	申請	採用	申請	採用	申請	採用	申請	採用	申請	採用	
34年度	24	8	37	13	24	6	41	9	126	36	28.6
35"	73	13	64	17	65	10	84	14	286	54	18.9
36"	100	30	49	20	42	20	106	30	297	100	33.7
37"	168	30	46	22	32	16	119	32	365	100	27.4
38"	164	30	41	19	52	20	106	31	363	100	27.5
39"	142	30	50	20	52	20	89	30	333	100	30.0
40"	114	34(8)	56	21(1)	55	22(2)	108	39(9)	333	116(15)	32.6
41"	104	28	83	21	58	18	119	33	364	100	27.5
42"	78	21	97	27	64	17	127	35	366	100	27.3
43"	71	24	116	36	90	27	124	38	401	125	31.1

(注) 1. 40年度カッコ内の数字は、6カ月のものを示す。

2. 採用率算出にあたっては、6カ月のものは0.5人として計算

昭和39～43年度外国人奨励研究員採用状況

- 207 -